

行財政基盤の確立

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ・令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制
令和4(2022)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く) : 6,668億円
※令和5(2023)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

・県税徴収率向上のための取組

収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税の徴収率(現年分) 令和3(2021)年度実績 : 98.9% → 令和5(2023)年度見込み : 99.2%

○ 共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)の発行

- ・カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行

○ その他

・県有施設等におけるネーミングライツの導入

栃木県総合運動公園(武道館、東エリア運動施設)での継続実施

民間提案型ネーミングライツの推進

・ふるさと納税の推進(個人・企業)

・とちぎふるさと電気の販売促進

・使用料・手数料の改正 【116件、影響額約2百万円】

<主なもの>

- ・長期優良住宅法の一部改正に伴う手数料の新設、旅券法の一部改正に伴う手数料の新設 等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【168事業、削減額約55億円】

<主なもの>

- ・仮想マロニエ21ネット事業費(DX推進のためのシステム変更に伴う廃止)
- ・省エネ設備等導入資金貸付事業費(利用減に伴う制度終了による廃止)
- ・通知催告等経費(事務経費見直し)

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとにとり組状況の進捗管理等を実施
 - ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修
- 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

(5) 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化
CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、教育DX推進のための専門家の配置、デジタル人材の育成、DX牽引企業によるサポートの実施 等
 - ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、教員の業務負担軽減のための採点支援システム等の実証、交通捜査における映像確認・解析端末の導入 等
 - ・行政手続のデジタル化の推進
電子申請手続及び電子納付対象の拡大、行政手続等案内用チャットボットの運用、県・事業者間の請求・支出手続等の電子化 等
- 効果的・効率的な組織づくり
 - ・令和5(2023)年度組織改編
「危機管理防災局」の新設、県民生活部を「生活文化スポーツ部」に改組 等
- 適正な定員管理
 - ・一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理

※ 実績 4,396人（令和4(2022)年4月1日現在）